

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月15日

計画の名称	防災・安全社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県大館地域））												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	大館市												
計画の目標	<p>大館市では、1951年4月1日（昭和26年）の市制施行以来、4度もの大火を経験しており、大火の跡地に建築された市営新町・中町・向町住宅は、当時街なかの防火帯としての役割を担い建てられました。60年を経た現在、建物の老朽化が著しく、防火・防災対策として必ずしも十分な機能・構造を備えていないため、災害時の安全確保や避難等で不安がありました。中心市街地における老朽化住宅の建替えは、市営住宅の重要な課題である「安全で安心できる住まいづくりの推進」につながる他、入居者の高齢化が顕著になっている現在、高齢者や子育て世帯が安心して住める住宅の建設が必要とされ、市では早期建替えを促進するため、次の計画目標とします。</p> <p>1. 地域住民の命と暮らしを守るため、昭和40年以前の老朽化住宅の早期建替えを促進し、中心市街地における安全で安心な生活空間の確保を実現する。</p> <p>2. 「地域特性に応じた、大館の住まいづくり」を基本目標に、街なか居住による人口の定住化を図り、「安全で安心できる住まいづくりの推進」を実現する。</p> <p>安全・安心な住まいと住環境づくり 良質な公営住宅ストックの形成 耐震診断・耐震改修の促進 多様なライフスタイルに対応する住まいづくり</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,061	A	1,050	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	1.03	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	市街区域における昭和40年以前に建設された市営住宅の割合（％）を38.6％（H28）から16.2％（H32）とする。 D I D地区における昭和40年以前に建設された市営住宅の割合（％） A = (D I D地区の昭和40年以前建設した戸数) / (D I D地区の管理戸数)	39%	16%	16%
2	市街区域における市営住宅のバリアフリー化率を27.3％（H28）から45.5％（H32）とする。 D I D地区における市営住宅のバリアフリー化率 A = (D I D地区のバリアフリー化戸数) / (D I D地区の管理戸数)	27%	46%	46%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅等整備事業(PFI事業(BTO方式))	新町住宅(1棟15戸(現地建替え))	大館市						307		策定済
	A15-002	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅等整備事業(PFI事業(BTO方式))	中町住宅(1棟18戸(現地建替え))	大館市						381		策定済
	A15-003	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	向町、新町、中町(3団地3棟67戸)	大館市						85		策定済
	A15-004	住宅	一般	大館市	間接	個人	-	-	空き家再生等推進事業	危険空家等解体撤去費補助	大館市						5		-
											小計						778		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断(木造住宅)	大館市						2		-
	A16-006	住宅	一般	大館市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	計画策定及び耐震改修補助(木造住宅)	大館市						0		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び耐震改修工事(建築物)	大館市						246	-	
	A16-008	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	特定建築物耐震改修支援事業(1件)	大館市						23	-	
	A16-009	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物アスベスト改修事業(1件)	大館市						1	-	
											小計						272		
											合計						1,050		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅建替え支援事業	PFI設計・建設モニタリング業務	大館市						11		策定済
		公営住宅等整備PFI事業の実施に併せ、契約に基づく民間事業者の公共サービスの履行が適正かつ確実に実施されているか確認する重要なモニタリング業務であり、円滑な事業の推進を図る。																	
											小計						11		
											合計						11		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
各事業主体の評価を大館市建設部都市計画課で取りまとめた。	令和4年度
	公表の方法
	大館市ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	中心市街地における3市営住宅（新町・中町・向町）の建替えにより、安心して安心できる住まいづくりの推進を実現できた。市内における危険な建築物の除去により、住環境の向上が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
大館市公営住宅等長寿命化計画を基に、継続して市営住宅等の改修・建替えに取り組む。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	DID地区老朽化市営住宅割合	
	最終目標値	16%
	最終実績値	16%
2	DID地区市営住宅バリアフリー率	
	最終目標値	46%
	最終実績値	46%